



令和2年度
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業
(地域の未利用資源等を活用した
社会システムイノベーション推進事業)
公募説明資料

令和2年5月
一般社団法人 温室効果ガス審査協会
ASSET事業運営センター

I 社会SI事業（目次）

1. 事業の目的と性格

2. 事業内容

(1) 対象事業の要件

(2) 補助金の応募者

(3) 補助金の交付額

(4) 補助対象設備

(5) 審査方法

3. 記入例

I 社会SI事業（目次）

1. 事業の目的と性格

2. 事業内容

(1) 対象事業の要件

(2) 補助金の応募者

(3) 補助金の交付額

(4) 補助対象設備

(5) 審査方法

3. 記入例

1. 事業の目的と性格

- **社会SI事業では、地域の未利用又は効果的に活用されていない熱や湧水等資源の効果的利用及び効率的な配給システム等、地域単位の低炭素化を大きく推進するモデル的な取組を対象として、必要な設備等の経費を支援することを目的とします。**
- **事業の実施により、エネルギー起源二酸化炭素は排出量が確実に削減されることが重要です。**
- **事業の実施は、法律及び交付規程等の規定により適正に行っていただく必要があります。**

I 社会SI事業（目次）

1. 事業の目的と性格

2. 事業内容

(1) 対象事業の要件

(2) 補助金の応募者

(3) 補助金の交付額

(4) 補助対象設備

(5) 審査方法

3. 記入例

2. 事業内容

(1) 対象事業の要件

(公募要領p.6)

地域の未利用又は効果的に活用されていない熱や湧水等資源の効果的利用及び効率的な配給システム等、**地域単位の低炭素化を大きく推進するモデル的な取組を対象**とした、具体的な事業化に必要な設備等の導入を行う事業であること。

なお、バイオマス資源の利用を対象とするものを除く。

(2) 補助金の応募者

(公募要領p.6)

応募者の要件は以下の(a)から(l)の法人・団体

(a) **民間企業**(導入する設備等をファイナンスリースにより提供する契約を行う民間企業を含む)

(b) **地方公共団体**(都道府県、市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合)

(c) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する**独立行政法人**

(2) 補助金の応募者 (公募要領p.6)

(d) 国立大学法人、公立大学法人および学校法人

(e) 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人

(f) 医療法(昭和23年法律第205号)第39条に規定する医療法人

(g) 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第22条に規定する社会福祉法人

(h) 特別法の規定に基づき設立された協同組合等

(2) 補助金の応募者

(公募要領p.6)

- (i) 法律により**直接設立された法人**
- (j) 地域における**温泉の管理や配湯を行う団体**(民間企業を除く)
- (k) **農林水産事業者の組織する団体**(農業法人(株式会社等を含む法人経営)、土地改良区等を含む)
- (l) 上記(a)から(k)までの法人以外の法人であって、その他**環境大臣の承認**を得て補助事業者が**適当と認める者**

(3) 補助金の交付額

(公募要領p.7)

(a) 補助事業者が地方自治法第252条の19第1項の**指定都市以外の市町村**(これらの市町村によって設立された第284条第1項の地方公共団体の組合を含む)の場合

⇒ **3分の2**

(b) 補助事業者が都道府県、地方自治法第252条の19第1項の**指定都市**又は第281条第1項の**特別区**((a)の括弧書の組合以外の地方公共団体の組合を含む)の場合

⇒ **2分の1**

(3) 補助金の交付額

(公募要領p.7)

(c) 補助事業者が中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する**中小企業者**の場合

⇒ **3分の2**

(d) 補助事業者が(c)以外の**民間企業**の場合

⇒ **2分の1**

(e) 補助事業者が(a)から(d)以外の者
の場合

⇒ **2分の1**

(4) 補助対象設備

(公募要領p.8)

地域で未利用な、又は効果的に活用されていない熱や湧水等の熱を抽出するシステムに必要な設備。

(抽出した熱を利用する機器、空調機、冷凍機などは対象外)

(5) 審査方法

(公募要領p.13)

【事務局による書類審査内容】

- ・公募要領や交付規程に定める各要件を満たしていること。**
- ・必要な書類が添付されていること。**
- ・書類に必要な内容が記載されていること。**
- ・事業を確実に実施できる経理的基礎を有すること又は事業実施のために必要な資金調達に係る確実な計画を有していること。**

(5) 審査方法

(公募要領p.13)

【想定される審査項目 1/2】

(ア) 公共性が高く、二酸化炭素排出削減効果に係る**費用対効果が高いこと。**

(費用対効果が低い場合は不採択になる場合がある)

(イ) 二酸化炭素排出削減効果の**定量化が可能であること。**

(ウ) 導入技術の**戦略的な活用・展開が期待できること。**

(5) 審査方法

(公募要領p.13)

【想定される審査項目 2/2】

(エ) モデル・実証的性格を有し、他の事業者等への波及効果が大いこと。

(オ) 事業の実施体制の妥当性。

(カ) 資金計画の妥当性。

(キ) 設備の保守計画の妥当性。

(ク) 導入する設備等の新規性。

※ 熱源等及び用途での採択実績のないものに該当する場合は、加点する予定。

(5) 審査方法

(公募要領p.13)

過去2年度分の採択実績

熱源		用途		
		給湯	空調	蒸気利用
廃熱	温泉廃熱	■		
	工場廃熱	■	■	■
地中熱	地中熱		■	
	地下水熱		■	
下水熱				
河川熱				

■ : 採択実績あり

I 社会SI事業（目次）

1. 事業の目的と性格

2. 事業内容

(1) 対象事業の要件

(2) 補助金の応募者

(3) 補助金の交付額

(4) 補助対象設備

(5) 審査方法

3. 記入例

3. 記入例

◆ **様式1 応募申請書(社会SI)**

◆ 様式1 別紙1-1 実施計画書(社会SI)
別紙2-1 経費内訳(社会SI)

◆ ハード対策事業計算ファイル(社会SI)

◆ 見積書 事例

3. 記入例

◆ 様式1 応募申請書(社会SI)

◆ 様式1 別紙1-1 実施計画書(社会SI)
別紙2-1 経費内訳(社会SI)

◆ ハード対策事業計算ファイル(社会SI)

◆ 見積書 事例

3. 記入例

◆ 様式1 応募申請書(社会SI)

◆ 様式1 別紙1-1 実施計画書(社会SI)
別紙2-1 経費内訳(社会SI)

◆ **ハード対策事業計算ファイル(社会SI)**

◆ 見積書 事例

3. 記入例

◆ 様式1 応募申請書(社会SI)

◆ 様式1 別紙1-1 実施計画書(社会SI)
別紙2-1 経費内訳(社会SI)

◆ ハード対策事業計算ファイル(社会SI)

◆ 見積書 事例